

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼CIO 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	27,735	35,502	140,998
経常利益 (百万円)	10,906	3,159	13,933
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,362	2,946	11,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,616	10,714	10,395
純資産額 (百万円)	352,536	360,030	349,315
総資産額 (百万円)	593,949	600,972	596,177
1株当たり当期純利益 (円)	107.92	38.02	148.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.91	38.02	148.49
自己資本比率 (%)	59.3	59.9	58.6

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

2023年12月期 第1四半期累計	売上高	営業利益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別（百万円）	11,734	393	1,264	1,484
連結（百万円）	35,502	4,760	3,159	2,946

当四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加した一方、現預金、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて4,794百万円増加し600,972百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における長期借入金の返済による減少、未払金、未払費用の減少があったものの、円安ペソ高の進行によるリース債務の増加もあり、前連結会計年度末に比べて5,919百万円減少し240,941百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加、為替換算調整勘定についても円安ペソ高により増加したことで、前連結会計年度末に比べて10,714百万円増加し360,030百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績については、以下のとおりです。

遊技機事業においては、販売台数は24,903台となり前年同期比で12,836台減少した一方、統合型リゾート(IR)事業では、海外からのお客様の来場者数増加やフィリピン国内でも人気のある飲食店の誘致等により、来場者数が大幅に増加したことから売上高が増加しました。また前第1四半期においては、リース契約の解約による収益を8,550百万円計上し、円安ドル高の進行による為替差益4,097百万円がありました。当第1四半期においてはそのような多額の営業外収益の計上はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、35,502百万円（前年同期28.0%増）、営業利益は4,760百万円（前年同期比104.7%増）、経常利益は3,159百万円（前年同期比71.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,946百万円（前年同期比64.8%減）となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

遊技機事業

当第1四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は11,145百万円（前年同期比31.4%減）営業利益は3,102百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、パチスロ機においては新基準6.5号機ならびにスマートパチスロが引き続きパチンコホールの期待に応える稼働を維持し、稼働水準の上昇に大きく貢献しました。パチンコホールの新台入替の軸は、パチンコ機からパチスロ機へと移行傾向にあり、低迷が続いていたパチスロ市場は順調に回復しております。

かかる状況下で当社は、市場から非常に高い評価を得ている『沖ドキ!GOLD』『パチスロ新鬼武者2』の増産販売を行いました。パチンコ機においては、『P真バジリスク～甲賀忍法帖～豪塊W319ver.』『Pパベル5000』の新機種2タイトルを市場導入いたしました。

統合型リゾート(IR)事業

当第1四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高(1)は24,117百万円（前年同期比113.7%増）、営業利益は4,134百万円（前年同期営業損失498百万円）となりました。また、当第1四半期における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA(2)は7,925百万円（前年同期比226.2%増）となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、フィリピン政府による新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に対応しながら運営を続けてきました。第1四半期においては、フィリピン国内在住のお客様だけでなく、海外からのお客様も徐々に増加しており、業績は堅調に推移しております。また、「RED SPICE」や「割烹 今村」等のオカダ・マニラが運営する直営レストランと競合することのないフィリピン国内でも人気のある飲食店の誘致により相乗効果が生まれ、来場者数の増加に寄与しました。

その結果、第1四半期は非常に高い調整後EBITDAを記録し、パンデミックによる不況からの着実な回復と成長を見せております。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものの
- (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は181百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益は158百万円（前年同期 営業損失27百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『沖ドキ! GOLD』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信し、有料アプリ・ゲーム・カジノカテゴリーでダウンロードランキング2位を獲得するなど大変好評を博しております。月額制サービスの「ユニバ王国」では『花火絶景』を配信し、基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、パチスロ機『花火絶景』をモチーフにしたビデオスロットを追加し、計55機種となりました。楽曲配信では、アルバム『バベル』を主要サイトApple Music・Spotify・YouTube Musicをはじめとする24サイトへ提供いたしました。いずれのサービスも、機種数及び楽曲数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は1,360百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建築費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用が主なものであります。投資活動については研究開発費等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高115,052百万円、現金及び現金同等物の残高は33,993百万円となっております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

遊技機事業

パチスロ機においては幅広いユーザーに支持される新たな6.5号機やスマートパチスロの市場導入、パチンコ機においてはゲーム性の幅が広がったスマートパチンコの本格的な市場導入による需要拡大等、今後一層の活性化が期待されます。

第2四半期においては、パチスロ6号機初のGODシリーズ、新基準6.5号機『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』の市場導入、大人気アニメ「メイドインアビス」の世界観や魅力を活かした『SLOTメイドインアビス』、パチンコ機では『Pやじきた道中記』の販売を開始しております。なお、いずれの機種もパチンコホールから高い評価を得て、受注台数は好調に推移しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

(ご参考) 2023年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期(受注済)	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	24,903	50,000	未定	未定

(注) 第1四半期の実績については、「2023年12月期 第1四半期決算補足資料」

(<https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/>) をご参照ください。

統合型リゾート(IR)事業

2023年12月期は、新型コロナウイルス感染症による旅行などへの影響の減少により、海外からの訪問者数は回復基調が続くと予想されます。しかしながら、フィリピン観光省の発表によると、2023年の海外観光客の目標数は約480万人となっており、2019年に記録した約826万人にはまだ及ばない状況です。

かかる状況下でゲーミング事業については、引き続きフィリピン国内顧客層の拡大を目指し、フィリピン国内向けのオンラインゲームの規模拡大に注力し、マニラの所在するルソン島以外からの国内需要を取り込んでまいります。また、海外観光客の誘致を目的とした日本・韓国・タイ等のアジア市場でのマーケティング活動を積極的に実施します。非ゲーミング事業においても、クリスタルコリドーを利用した大型イベントの開催を継続することで、オカダ・マニラへの来場者数の増加を図ってまいります。

フィリピン最高裁判所が発出したSQA0 (Status Quo Ante Order: 原状回復命令) の撤回については、フィリピン弁護団が継続的に必要な法的手続きを行っており、引き続き判決等を待っている状況です。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします

その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き高品質なシミュレータアプリや楽曲の配信を行ってまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」でも、コンテンツの拡充とサービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である、TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. は、当社の持分法適用関連会社である、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. との土地リース契約の一部を解除する契約を締結することを決議し、2023年3月20日に当該契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
優先株式	40,000,000
計	324,820,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,711,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,470,200	774,702	-
単元未満株式	普通株式 13,800	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,702	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	2,711,000	-	2,711,000	3.38
計	-	2,711,000	-	2,711,000	3.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,895	33,993
受取手形及び売掛金	9,707	5,663
有価証券	2,179	2,264
商品及び製品	2,652	5,458
仕掛品	14,328	14,641
原材料及び貯蔵品	10,644	12,239
その他	13,187	12,217
貸倒引当金	787	797
流動資産合計	87,807	85,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,483	346,667
建設仮勘定	6,212	6,215
リース資産(純額)	49,363	50,443
その他	35,229	35,160
有形固定資産合計	432,289	438,487
無形固定資産		
その他	1,112	1,174
無形固定資産合計	1,112	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	16,265	17,083
長期預け金	8,179	8,237
関係会社長期預け金	32,189	32,394
その他	22,474	22,211
貸倒引当金	4,743	4,826
投資その他の資産合計	74,365	75,100
固定資産合計	507,766	514,761
繰延資産	603	528
資産合計	596,177	600,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530	6,624
1年内返済予定の長期借入金	7,299	7,611
未払金	10,002	7,031
未払費用	23,074	20,790
未払法人税等	46	17
賞与引当金	80	280
その他	17,732	17,333
流動負債合計	65,765	59,689
固定負債		
社債	104,585	105,337
長期借入金	4,180	2,103
退職給付に係る負債	367	404
関係会社長期預り金	6,635	6,677
リース債務	57,464	59,414
その他	7,862	7,315
固定負債合計	181,096	181,252
負債合計	246,861	240,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,829
利益剰余金	338,932	341,879
自己株式	7,317	7,317
株主資本合計	350,542	353,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	28
為替換算調整勘定	1,287	6,491
退職給付に係る調整累計額	18	20
その他の包括利益累計額合計	1,285	6,483
新株予約権	58	58
純資産合計	349,315	360,030
負債純資産合計	596,177	600,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,735	35,502
売上原価	12,125	14,498
売上総利益	15,610	21,003
販売費及び一般管理費	13,284	16,243
営業利益	2,325	4,760
営業外収益		
受取利息	26	67
受取配当金	2	12
為替差益	4,097	1,434
持分法による投資利益	-	536
賃貸借契約解約益	8,550	-
その他	1,826	54
営業外収益合計	14,503	2,105
営業外費用		
支払利息	1,199	1,374
社債利息	1,649	2,248
支払手数料	2	4
持分法による投資損失	2,961	-
その他	110	78
営業外費用合計	5,922	3,706
経常利益	10,906	3,159
特別利益		
固定資産売却益	1	1
関係会社清算益	28	-
その他	2	-
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
臨時損失	818	-
特別損失合計	818	2
税金等調整前四半期純利益	10,120	3,158
法人税、住民税及び事業税	227	2
法人税等調整額	1,531	210
法人税等合計	1,758	212
四半期純利益	8,362	2,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,362	2,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	8,362	2,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	12
為替換算調整勘定	5,241	7,778
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	5,254	7,768
四半期包括利益	13,616	10,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,616	10,714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation: フィリピンカジノ運営公社)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	4,372百万円	4,125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	16,238	11,286	179	27,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	97	97
計	16,238	11,286	276	27,801
セグメント利益又は損失 ()	5,287	498	27	4,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業のセグメント損失498百万円には、連結損益計算書の臨時損失818百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,789
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	79
全社収益(注1)	31
全社費用(注2)	2,388
四半期連結損益計算書の営業利益	2,325

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	11,145	24,117	181	35,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	176	176
計	11,145	24,117	358	35,621
セグメント利益	3,102	4,134	158	7,395

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,237
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	136
全社収益（注1）	57
全社費用（注2）	2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	4,760

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業	計		
製商品販売収入	15,970	-	15,970	-	15,970
カジノ	-	10,451	10,451	-	10,451
その他	268	835	1,103	210	1,313
顧客との契約から生じる収益	16,238	11,286	27,525	210	27,735
外部顧客への売上高	16,238	11,286	27,525	210	27,735

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業	計		
製商品販売収入	10,991	-	10,991	-	10,991
カジノ	-	21,711	21,711	-	21,711
その他	154	2,405	2,559	239	2,798
顧客との契約から生じる収益	11,145	24,117	35,263	239	35,502
外部顧客への売上高	11,145	24,117	35,263	239	35,502

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	107円92銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,362	2,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,362	2,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,483	77,483
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107円91銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	9
(うち新株予約権(千株))	(10)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である、TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.は、当社の持分法適用関連会社である、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.との土地リース契約の一部を解除する契約を締結することを決議、2023年3月20日に当該契約を締結し、2023年4月1日に効力が発生しました。

当該取引により、2023年12月期第2四半期の四半期連結損益計算書の営業外損益の区分において関連する損益を計上し、経常利益が約153億円増加する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。